

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-01
事務事業名	小学校・中学校管理運営事業		
事業開始年度	平成19年度		
総合計画	大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問合せ先 担当課(室) 職・氏名 電話
	中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目 施策	小・中学校	
	根拠法令・要綱等	学校教育法第1条、2条、29条、45条ほか	
		教育総務課	
		庶務係長 草加成章	
		0869-64-1802	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市立小学校・中学校の児童・生徒
目的(何のために)	小学校・中学校において、地域や学校の実態、児童・生徒の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるよう管理運営を行います。
行政活動(どのような方法で)	小学校・中学校の教育活動のために使用する消耗品費、光熱水費、備品整備等の経常経費の支払、事業用備品等の整備や建物・施設の修繕を行います。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	小学校・中学校管理運営費の節減と経営の効率化

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	小学校数	校	14	14	14
	小学校光熱水費	千円	27,236	26,481	24,003
	中学校	校	5	5	5
	中学校光熱水費	千円	22,061	21,661	21,061
	直接事業費		237,510	212,573	189,323
	人件費	千円	5,415	7,220	7,666
	事業費計		242,925	219,793	196,989
	国県支出金				
	受益者負担	千円	129	126	112
市一般財源		242,796	219,667	196,877	
必要人員	人	7.65	0.80	0.94	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	小学校費中光熱水費	説明	小学校一校当たり小学校費中光熱水費		
	結果指標量	円	1,945,420	1,891,524	1,714,515
	対前年比	%	-	97.2%	90.6%
	活動コスト	円	27,235,883	26,481,340	24,003,205
	単位当たりコスト	円	14	14	14
	中学校費中光熱水費	説明	中学校一校当たり中学校費中光熱水費		
	結果指標量	円	4,412,271	4,332,273	4,212,274
	対前年比	%	-	98.2%	97.2%
	活動コスト	円	22,061,357	21,661,367	21,061,372
単位当たりコスト	円	5	5	5	

事業の成果			
成果指標名	小学校1校当たりの光熱水費	式又は説明	小学校管理費予算に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とします。 小学校光熱水費÷学校数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	1,945,420	1,891,524	1,714,515
	97.2%	90.6%	
到達目標値	前年度並み以下	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的・意図の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> A
	行政活動	事業の意図する成果	小学校、中学校管理・運営事業は、初等及び中等普通教育活動に不可欠な事業であり、学校ごとに管理備品や修繕の要望を聴取するとともに、現状視察を行い、各学校の管理運営の充実・改善に努めている。
		市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である
		市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A-E> C
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	児童・生徒数は、減少傾向にある。児童・生徒数の将来展望により、運営の効率化を図る必要がある。また、施設の老朽化に伴う突発的な修繕等が発生しないよう日常点検を怠らないようにしなければならない。
	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の見解・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E> C
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	経常的経費の管理の中で、毎月の使用量確認や前年との比較などにより徹底した管理を行い、節減を図る必要がある。また、予算配分にあたり、学校間で格差が生じないように予算獲得に努めるとともに、実情に合わせた適正な配分に努める。

平成20年度の状況		説明	前年度同様、職員はコスト削減意識をもち、経費削減の努力をしている。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	児童一人当たり小学校費光熱水費	結果指標量	生徒一人当たり中学校費光熱水費
成果指標量	前年度並み以下			

総合評価		評価区分<A-E>	B
経常経費について一定の節減効果は上がっているか、今後とも毎月の使用量の管理や内容分析など、より徹底した管理を続ける必要がある。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する			

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	需用費の配分予算の5%留保を目標に節約に努めている。	21年度以降	一層計画的な執行を推進し、経費節減につなげられる。
有効性	水道・電気等の使用量を確認し、漏水や不要な電気の使用を防ぐ。	21年度以降	状況を数値で確認させることで、経費節減意識を向上させ効率的な予算執行ができる。